



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月11日

上場会社名 太平電業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1968 URL <https://www.taihei-dengyo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 野尻 穰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員総務管理本部長 (氏名) 日下 慎也

TEL 03-5213-7211

定時株主総会開催予定日 2023年6月29日

配当支払開始予定日

2023年6月30日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	125,774	0.9	14,345	37.2	15,092	15.0	10,619	26.3
2022年3月期	126,908	0.7	10,457	41.3	13,125	57.6	8,406	49.7

(注) 包括利益 2023年3月期 10,959百万円 (23.0%) 2022年3月期 8,909百万円 (21.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	558.41		12.7	10.8	11.4
2022年3月期	442.50		11.1	10.1	8.2

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 161百万円 2022年3月期 108百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	147,039	89,533	60.0	4,637.04
2022年3月期	131,738	80,423	60.1	4,167.04

(参考) 自己資本 2023年3月期 88,225百万円 2022年3月期 79,167百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	32,501	1,445	1,766	48,689
2022年3月期	613	8,679	3,848	19,397

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期				100.00	100.00	1,909	22.6	2.4
2023年3月期				120.00	120.00	2,291	21.5	2.6
2024年3月期(予想)				120.00	120.00		27.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	135,000	7.3	11,900	17.0	12,700	15.9	8,400	20.9	441.50

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,341,980 株	2022年3月期	20,341,980 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,315,784 株	2022年3月期	1,343,554 株
期中平均株式数	2023年3月期	19,018,351 株	2022年3月期	18,998,545 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	118,055	1.5	13,876	39.3	14,571	16.6	10,189	26.3
2022年3月期	119,884	1.8	9,963	46.1	12,500	65.0	8,065	49.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	535.69	
2022年3月期	424.47	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	141,534	85,934	60.7	4,515.90
2022年3月期	127,056	77,282	60.8	4,067.18

(参考) 自己資本 2023年3月期 85,934百万円 2022年3月期 77,282百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	128,000	8.4	12,000	17.6	8,100	20.5	425.66

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、詳細につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2023年5月18日(木)に機関投資家・アナリスト向けの決算説明会を実施する予定です。決算説明資料については、後日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高	16
(2) 役員の変動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、一部に弱さがみられたものの、新型コロナウイルスによる行動制限等が緩和されるなか、個人消費やインバウンド需要を中心に景気は緩やかな持ち直しがみられました。しかしながら世界経済は、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻長期化に伴う原材料価格、エネルギー価格の高騰や欧米による金融引き締め等により企業の設備投資や個人消費が抑制されるなど、未だ先行きは不透明なままであり、不安定な状態が続いております。

当社グループの主力事業である電力業界におきましては、世界的な化石燃料の需給ひっ迫などから、原子力の中長期的な活用および再生可能エネルギーの主力電源化とその大量導入に必要な調整電源の維持・開発、ゼロ・エミッション火力発電の実現に向けた技術開発などの検討が進められました。

このような事業環境のもと、当社グループは「中期経営計画（2020年度～2022年度）」の最終年度を迎え、「持続的発展のための企業基盤向上」と「事業環境変化に対応できる収益基盤の確保」、「売上1,000億円をベースとして1,500億円に向けて筋力増強」の基本方針のもと、効率的な工事体制および責任施工の請負体制の徹底、資機材の全社の有効活用を目的とした機材管理システムの確立、これまでに培ってきた技術力を活かしたO&MやEPC事業による受注機会の創出、原子力発電設備工事における未参入エリアの工事受注、さらにはESGへの取り組みによる企業価値の向上に取り組んだ結果、ウクライナ危機・コロナ禍などの厳しい外部環境においても3年連続売上高1,200億円を達成することにより安定的な収益基盤を確保しました。

また、ESGの一環として当社の西風新都バイオマス発電所（所在地：広島市）では、CO₂回収・利活用プロジェクトを立ち上げ、バイオマスボイラから排出された排ガス中から二酸化炭素を小型CO₂回収装置により分離・回収し、クリーンな二酸化炭素を発電所構内の農業ハウスに送り、野菜や果物の生育促進と風味向上に役立てるというカーボンネガティブの取り組みに加え、新たなパートナーと共に早成樹植林・伐採・運搬工法の開発によるバイオマス燃料の安定確保と林業の活性化を図るグリーンプロジェクトに着手しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高137,601百万円（前年同期比13.9%増）、売上高125,774百万円（前年同期比0.9%減）、うち海外工事は12,799百万円（前年同期比108.0%増）となりました。

利益面につきましては、営業利益14,345百万円（前年同期比37.2%増）、経常利益15,092百万円（前年同期比15.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,619百万円（前年同期比26.3%増）となりました。

当連結会計年度の期末配当金につきましては、2023年5月11日開催の取締役会において、長期安定的な利益還元を基本とする剰余金の配当方針に則り、前期末の普通配当から1株当たり20円増配し、普通配当120円と決定いたしました。

セグメント別の経営成績を示すと次のとおりであります。

(建設工事部門)

受注高は、原子力発電設備工事および環境保全設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、58,200百万円（前年同期比32.6%増、構成比42.3%）となりました。

売上高は、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が減少したことにより、部門全体として減少し、44,207百万円（前年同期比17.1%減、構成比35.1%）となったものの、セグメント利益は施工能率向上による利益率改善および海外工事が増加したことにより、4,766百万円（前年同期比149.5%増）となりました。

(補修工事部門)

受注高は、製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、79,400百万円（前年同期比3.2%増、構成比57.7%）となりました。

売上高は、自家用火力発電設備工事が減少したものの、事業用火力発電設備工事および製鉄関連設備工事が増加したことにより、部門全体として増加し、81,566百万円（前年同期比10.8%増、構成比64.9%）となり、セグメント利益は13,744百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(イ) 資産

流動資産は、受取手形・完成工事未収入金及び契約資産が6,180百万円および電子記録債権が4,323百万円減少したものの、現金預金が29,291百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて14,684百万円増加し104,316百万円となりました。

固定資産は、機械・運搬具が373百万円減少したものの、投資有価証券が1,407百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて616百万円増加し42,723百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、電子記録債務が1,453百万円減少したものの、契約負債が1,979百万円およびその他流動負債が3,350百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて4,874百万円増加し38,750百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1,111百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,316百万円増加し18,755百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産は、利益剰余金が8,710百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べて9,109百万円増加し89,533百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は48,689百万円となり、前連結会計年度末より29,291百万円増加しました。なお、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは32,501百万円の収入（前連結会計年度は613百万円の収入）となりました。これは、営業債権、契約資産及び契約負債の減少12,534百万円および未払消費税等の増加3,486百万円などがあったことによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは1,445百万円の支出（前連結会計年度は8,679百万円の支出）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出1,002百万円があったことによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは1,766百万円の支出（前連結会計年度は3,848百万円の支出）となりました。これは、主に配当金の支払額1,908百万円があったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	58.0	52.4	55.9	60.1	60.0
時価ベースの 自己資本比率 (%)	40.9	34.5	39.0	38.1	52.5
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	-	-	87.3	2,452.2	48.0
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	-	-	593.8	19.1	640.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※ 営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの期につきましては、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、政府による新型コロナウイルス対策が進められるなかで景気を持ち直しが期待されます。しかしながら、欧米における金融引き締め等が続くなか、海外景気の減速がわが国の景気を下押しするリスクがあり、物価上昇や金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

一方、当社グループの主力事業である電力業界は、2050年までにカーボンニュートラルを実現するため、脱炭素社会に向けたグリーントランスフォーメーション（GX）の制度構築・運用の整備が本格化し、サステナブルな電力システムの構築の必要性が重視され、それらを実現するための計画が進められていくと思われま

す。次期連結会計年度においては、当社グループは、事業を取り巻く経営環境の変化に対応し、企業の持続的成長の実現を図るべく、「社会構造の変化に即応できる守りの経営」「社会の発展に寄与する攻めの経営」「新しい企業価値をもたらす共創経営」を骨子とする「中期経営計画（2023年度～2025年度）」をスタートしました。

コロナ禍や世界的なエネルギー危機など、刻々と変化する状況のなかで、原子力がベースロード電源とされることに伴う原子力発電所再稼働に必要な安全対策工事の受注促進、火力補修工事の所掌範囲拡大、環境施設更新工事などの案件受注に積極的に取り組んでいくほか、グリーンプロジェクト実現に向けた提案型EPCの受注を目指し、社会貢献から企業の成長を見い出せる総合プラント建設会社としての地位を確立してまいります。

また、建設業界においては、2024年4月から時間外労働の上限規制が適用されることから、業務効率化や労働時間の削減を推し進め、労働力の最適化を図ることで法改正に対応し、より一層の企業価値向上を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,652	48,944
受取手形・完成工事未収入金及び契約資産	48,725	42,545
電子記録債権	6,116	1,792
未成工事支出金	11,122	9,954
材料貯蔵品	47	71
その他	3,970	1,009
貸倒引当金	△4	△1
流動資産合計	89,631	104,316
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,067	19,384
減価償却累計額及び減損損失累計額	△10,692	△11,160
建物・構築物(純額)	8,374	8,224
機械・運搬具	13,553	13,454
減価償却累計額	△9,812	△10,088
機械・運搬具(純額)	3,740	3,366
工具器具・備品	2,519	2,661
減価償却累計額及び減損損失累計額	△2,205	△2,365
工具器具・備品(純額)	314	295
土地	8,144	8,989
リース資産	429	540
減価償却累計額	△214	△192
リース資産(純額)	215	348
建設仮勘定	348	53
有形固定資産合計	21,137	21,275
無形固定資産		
のれん	24	-
その他	315	272
無形固定資産合計	340	272
投資その他の資産		
投資有価証券	10,092	11,499
長期貸付金	221	259
退職給付に係る資産	5	-
賃貸不動産	7,686	7,016
減価償却累計額	△828	△886
賃貸不動産(純額)	6,858	6,129
繰延税金資産	1,138	1,292
長期性預金	294	317
その他	2,262	1,936
貸倒引当金	△245	△259
投資その他の資産合計	20,629	21,174
固定資産合計	42,107	42,723
資産合計	131,738	147,039

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	9,517	9,879
電子記録債務	10,370	8,916
1年内返済予定の長期借入金	1,635	968
リース債務	105	134
未払法人税等	2,554	3,120
契約負債	6,009	7,988
賞与引当金	989	1,018
役員賞与引当金	136	123
完成工事補償引当金	78	127
工事損失引当金	40	685
その他	2,437	5,787
流動負債合計	33,875	38,750
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	8,143	9,255
リース債務	153	236
繰延税金負債	1	4
退職給付に係る負債	3,630	3,832
役員株式給付引当金	171	151
役員退職慰労引当金	111	50
その他	227	225
固定負債合計	17,439	18,755
負債合計	51,314	57,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000	4,000
資本剰余金	4,917	4,917
利益剰余金	70,456	79,166
自己株式	△2,157	△2,087
株主資本合計	77,216	85,997
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,542	2,852
為替換算調整勘定	△267	△235
退職給付に係る調整累計額	△325	△388
その他の包括利益累計額合計	1,950	2,228
非支配株主持分	1,256	1,308
純資産合計	80,423	89,533
負債純資産合計	131,738	147,039

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	126,908	125,774
売上原価	107,677	101,296
売上総利益	19,230	24,478
販売費及び一般管理費	8,773	10,133
営業利益	10,457	14,345
営業外収益		
受取利息	11	15
受取配当金	243	299
持分法による投資利益	108	161
固定資産賃貸料	285	378
為替差益	456	106
受取保険金	507	24
補助金収入	1,000	-
保険返戻金	66	148
その他	361	107
営業外収益合計	3,040	1,242
営業外費用		
支払利息	35	51
固定資産賃貸費用	155	153
固定資産除却損	15	0
借入手数料	100	167
その他	65	122
営業外費用合計	372	494
経常利益	13,125	15,092
特別利益		
固定資産売却益	191	24
投資有価証券売却益	0	74
在外支店における送金詐欺回収益	-	238
その他	0	-
特別利益合計	192	336
特別損失		
固定資産除却損	1	0
投資有価証券評価損	53	18
在外支店における送金詐欺損失	734	-
その他	0	-
特別損失合計	789	18

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
税金等調整前当期純利益	12,528	15,410
法人税、住民税及び事業税	4,296	4,994
法人税等調整額	△278	△250
法人税等合計	4,018	4,744
当期純利益	8,509	10,666
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	8,406	10,619
非支配株主に帰属する当期純利益	102	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	65	309
為替換算調整勘定	△41	47
退職給付に係る調整額	375	△63
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	399	292
包括利益	8,909	10,959
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,821	10,897
非支配株主に係る包括利益	88	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,917	63,624	△2,156	70,385
会計方針の変更による 累積的影響額			△46		△46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,000	4,917	63,577	△2,156	70,338
当期変動額					
剰余金の配当			△1,527		△1,527
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,406		8,406
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	6,878	△0	6,878
当期末残高	4,000	4,917	70,456	△2,157	77,216

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,476	△225	△700	1,550	1,176	73,113
会計方針の変更による 累積的影響額						△46
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,476	△225	△700	1,550	1,176	73,066
当期変動額						
剰余金の配当						△1,527
親会社株主に帰属する 当期純利益						8,406
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	65	△41	375	399	79	479
当期変動額合計	65	△41	375	399	79	7,357
当期末残高	2,542	△267	△325	1,950	1,256	80,423

当連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,000	4,917	70,456	△2,157	77,216
当期変動額					
剰余金の配当			△1,909		△1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益			10,619		10,619
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				70	70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	8,710	69	8,780
当期末残高	4,000	4,917	79,166	△2,087	85,997

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,542	△267	△325	1,950	1,256	80,423
当期変動額						
剰余金の配当						△1,909
親会社株主に帰属する 当期純利益						10,619
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						70
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	309	32	△63	277	51	329
当期変動額合計	309	32	△63	277	51	9,109
当期末残高	2,852	△235	△388	2,228	1,308	89,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,528	15,410
減価償却費	1,705	1,688
のれん償却額	24	24
貸倒引当金の増減額(△は減少)	31	10
その他の引当金の増減額(△は減少)	△159	628
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	227	112
受取利息及び受取配当金	△254	△314
支払利息	35	51
借入手数料	100	167
為替差損益(△は益)	△422	△90
補助金収入	△1,000	-
持分法による投資損益(△は益)	△108	△161
その他の営業外損益(△は益)	△794	△353
有形固定資産除売却損益(△は益)	△173	△23
投資有価証券評価損益(△は益)	53	18
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△74
在外支店における送金詐欺回収益	-	△238
在外支店における送金詐欺損失	734	-
営業債権、契約資産及び契約負債の増減額 (△は増加)	△6,321	12,534
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	4,935	1,179
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,951	△1,099
未収消費税等の増減額(△は増加)	△3,005	2,987
未払消費税等の増減額(△は減少)	△2,592	3,486
その他	△203	349
小計	3,388	36,294
利息及び配当金の受取額	264	322
利息の支払額	△32	△50
補助金の受取額	400	200
法人税等の支払額	△3,373	△4,541
在外支店における送金詐欺損失の回収額	-	238
在外支店における送金詐欺損失の支払額	△734	-
その他	700	38
営業活動によるキャッシュ・フロー	613	32,501

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△429	△378
定期預金の払戻による収入	384	378
有価証券の取得による支出	△3,000	-
有価証券の売却による収入	3,000	-
有形固定資産の取得による支出	△8,331	△1,002
有形固定資産の売却による収入	191	45
無形固定資産の取得による支出	△47	△44
投資有価証券の取得による支出	△454	△895
投資有価証券の売却による収入	12	130
関係会社株式の取得による支出	△50	-
貸付けによる支出	△22	△26
貸付金の回収による収入	0	-
保険積立金の解約による収入	66	148
その他	△0	199
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,679	△1,445
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	4,000	2,125
長期借入金の返済による支出	△1,685	△1,680
借入手数料の支払額	△100	△167
社債の償還による支出	△4,400	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	-	23
リース債務の返済による支出	△125	△147
配当金の支払額	△1,528	△1,908
非支配株主への配当金の支払額	△8	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,848	△1,766
現金及び現金同等物に係る換算差額	370	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△11,543	29,291
現金及び現金同等物の期首残高	30,941	19,397
現金及び現金同等物の期末残高	19,397	48,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「保険返戻金」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた428百万円は、「保険返戻金」66百万円、「その他」361百万円に組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」は重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「営業外費用」の「貸倒引当金繰入額」に表示していた31百万円、「その他」33百万円は、「その他」65百万円として組替えております。

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた0百万円は、「投資有価証券売却益」0百万円、「その他」0百万円に組替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益及び包括利益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた54百万円は、「投資有価証券評価損」53百万円、「その他」0百万円に組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険積立金の解約による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた66百万円は、「保険積立金の解約による収入」66百万円、「その他」△0百万円に組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業を展開する工事の種類別に管理部門を設置し、国内および海外の各種プラント設備の建設、補修、維持に関連する事業、ならびに発電事業を行っておりますが、報告セグメントとしては、「建設工事部門」および「補修工事部門」の2つとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品およびサービスの種類

「建設工事部門」は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事他の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業を国内外で行っております。

「補修工事部門」は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業を行っております。

なお、発電事業は「補修工事部門」に含めております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報および収益の分解情報

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	14,381	48,952	63,333
一定の期間にわたり移転される財	38,913	24,660	63,574
顧客との契約から生じる収益	53,294	73,613	126,908
外部顧客への売上高	53,294	73,613	126,908
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	53,294	73,613	126,908
セグメント利益	1,910	11,781	13,691

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		合計
	建設工事部門	補修工事部門	
売上高			
一時点で移転される財	11,223	50,233	61,457
一定の期間にわたり移転される財	32,983	31,333	64,316
顧客との契約から生じる収益	44,207	81,566	125,774
外部顧客への売上高	44,207	81,566	125,774
セグメント間の内部売上高または振替高	-	-	-
計	44,207	81,566	125,774
セグメント利益	4,766	13,744	18,511

(注) セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,691	18,511
全社費用(注)	△3,234	△4,166
連結財務諸表の営業利益	10,457	14,345

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費および共通経費であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	4,167円04銭	4,637円04銭
1株当たり当期純利益	442円50銭	558円41銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 株主資本において自己株式として計上されている信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有する当社株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております(前連結会計年度97千株、当連結会計年度69千株)。また、1株当たり当期純利益の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、信託銀行(役員報酬BIP信託口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております(前連結会計年度97千株、当連結会計年度77千株)。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	8,406	10,619
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益 (百万円)	8,406	10,619
普通株式の期中平均株式数 (株)	18,998,545	19,018,351

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) セグメント別受注高・売上高・受注残高

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		比較増減 (△は減少)	
	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	構成比率 (%)	金額 (百万円)	
受注高	建設工事部門	43,881	36.3	58,200	42.3	14,318
	補修工事部門	76,962	63.7	79,400	57.7	2,437
	合計	120,844	100.0	137,601	100.0	16,756
売上高	建設工事部門	53,294	42.0	44,207	35.1	△9,087
	補修工事部門	73,613	58.0	81,566	64.9	7,953
	合計	126,908	100.0	125,774	100.0	△1,133
受注残高	建設工事部門	41,326	52.2	55,319	60.8	13,993
	補修工事部門	37,900	47.8	35,734	39.2	△2,166
	合計	79,226	100.0	91,053	100.0	11,827

- (注) 1. 建設工事部門は、火力、原子力発電設備や製鉄関係、環境保全、化学プラント等の設備据え付けや改造工事等と、これらの設備に付帯する電気計装工事、保温、塗装工事等の施工、および各種プラント設備の解体、廃止措置等の事業。
2. 補修工事部門は、同上の各種プラント設備の定期点検、日常保守、修繕維持等の事業、および発電所の運転業務等。

(2) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動 (2023年7月1日付予定)

(昇任予定取締役)

取締役 常務執行役員 総務管理本部長

日下 慎也

(現 取締役 上席執行役員 総務管理本部長)